

令和4年12月14日

県所管 { 障害者支援施設・障害児入所施設・共同生活援助事業所・短期入所事業所等 } 管理者各位

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

**非常用自家発電設備・水害対策の大規模修繕等及び感染症拡大防止のための整備に係る協議の募集について（通知）**

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日ごろより格別の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、国の令和4年度補正予算（案）等において、社会福祉施設等施設整備費（国庫補助）により障害福祉サービス事業所等の非常用自家発電設備・水害対策のための大規模修繕等及び感染症の感染拡大防止のための整備についての補助等が実施される見込みになっております。

つきましては、この補助事業の活用を希望される事業所等におかれましては、別紙の記載事項を御確認いただき、期日までに必要書類を御提出ください（詳細は、別添の国庫協議事務連絡をご確認ください。）。

なお、国及び県の予算措置状況によっては不採択となる可能性もありますので、御承知おきください。

また、非常に短期間で全ての書類を揃える必要があることから、工事の実施可能性と法人予算等についてよく御検討ください。

**回答期日： 令和4年12月19日（月）15時まで**

※ 補助協議の対象は工事を行うもので施設に固着するものに限り、  
（備品購入は対象外）

問合せ先  
福祉施設グループ 金澤・角田  
電話 045-285-0738  
ファクシミリ 045-201-2051

(別紙)

《留意事項》

- 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金のスキームで行う。  
(負担割合 国：1/2 県：1/4 事業者：1/4)
  - ※ 県の予算状況や、国との協議の結果、大幅な減額又は不採択となる可能性がありますので、ご注意ください。
  - ※ また、営利法人等の場合、申請等の際、総事業費から補助対象事業に対する寄付金その他の収入を控除した額を対象経費の実支出額と比較して、交付額を算定していくことになりますので、ご注意ください。
- 整備区分は「大規模修繕等」として扱う。
- 法人において、令和4年度予算で対応が可能で、次年度前半を目途に県の完成検査までが終了予定の事業（流れは、原則年度内に[施設から県への協議→県から国へ協議→国から県への内示→施設から県への交付申請→(県の補正予算成立後)県の交付決定→工事契約]になる。）とする。
- 県の交付決定前に事業着手（契約）したものは、国庫補助の内示があった場合でも、本事業の対象外となる。
- 本事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、県が行う契約手続きの取扱いに準拠しなければならない。
- ※ 複数の応募があった場合、以下のとおり優先順位を設定します。
  - (非常用自家発電整備)  
市町村から福祉避難所の指定を受けているもの、または、事業完了の日までに福祉避難所の指定を受ける見込みのものを優先的に採択します。
  - (その他)  
施設種別、利用者の状態像をもとに、県で優先順位を設定します。
- ※ 同一法人が運営する既存事業所において、障害者総合支援法（以下、法）第48条第1項及び児童福祉法（以下、児法）第21条の5の22第1項に基づく監査を受け、法第49条第1項及び児法第21条の5の23第1項に基づく勧告又は、法第50条第1項及び児法第21条の5の24第1項に基づく行政処分を受けた法人は、当該勧告等を受けてから5年間は対象外です。
- ※ 同一法人が運営する既存事業所について、県監査グループをはじめとする行政機関から虐待認定や書面で指導を受けており応募時点で改善措置が完了していない場合は、補助対象外となります。
- ※ 水害対策強化整備にあたっては、対象区域を必ずご確認ください。
- ※ 非常用自家発電設備の整備にあたっては、発電機や切替盤自体の耐震性能の確保（アンカーボルトの固定）が必要になります。なお、耐震性能が確保されているかは、施工業者から「建築設備耐震設計・施工指針」に基づき算出された耐震計算書等

を提供してもらうなどして確認してください。

※ 県では、脱炭素化に向けた取組を推進しており、当該工事を行う場合においては脱炭素化にご配慮ください。

#### 《提出書類》

- 次に列記した様式【12月19日（月）までに提出する様式】に、必要事項を記載してください。
- 今回（12月19日）の回答後、1月5日（木）までに、【1月5日（木）までに提出する様式】をご提出いただきます。
- 別添「協議書類一覧・チェック表」に記載している書類について、上記の書類（12月19日、1月5日提出分）以外で提出が必要なものを、令和5年1月中に提出いただく必要があります。
- 様式については、下記 URL リンク先（県 HP）にも掲載していますので、ご確認ください。

URL : <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/dn6/cnt/f531667/index.html>

#### 【12月19日（月）までに提出する様式】

（障害福祉情報サービスかながわに様式あり）

- ① 様式第7号（大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備計画協議書（全体計画分））
- ② 様式第7号別紙（別紙―大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備）
- ③ 補助対象外経費チェックリスト
- ④ 工事費費目別内訳表（見積2社とも作成すること）
  - ・ 「低額なもの」「高額なもの」タブに分けて記載してください。
- ⑤ 整備の必要性和整備の内容について

（様式なし）

- ⑥ 見積書（2社から徴し、双方を提出すること）
  - ・ データをPDFにしてください。
  - ・ 基準価格は補助対象外工事費や補助対象外経費を除いた価格を比較し、低いほうの価格としてください。
  - ・ 本件見積書は参考見積のため、業者選定には当たりません。
- ⑦ 協議対象設備等のパンフレット
  - ・ PDF又は写真データにしてください。

※ 提出は施設・事業所単位としますが、併設・多機能型は一括していただいて構いません。ただし、グループホームの場合は住居ごとに行うこととします。

※ 賃貸等により事業を運営している場合は、貸主や地権者等と必ず相談いただき、工事の許可を得られていることが必要です。

※ 市町村の意見書を要することから、協議を希望される法人におかれましては、必ず市町村にお声かけくださるようお願いいたします。

【1月5日（木）までに提出する様式】

（障害福祉情報サービスかながわに様式あり）

- ① 共通別紙1（施設の配置図及び施設の経歴）
- ② 共通別紙3（社会福祉施設整備事業計画書）
- ③ 共通別紙4（法人審査結果報告書）
- ④ 市町村長意見書

（様式なし）

- ⑤ 施設配置図（既存・計画）
- ⑥ 施設平面図（既存・計画）
- ⑦ 施設立面図（既存・計画）

《補助対象事業について》

令和2年6月25日付け厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設等施設整備費における大規模修繕等の取り扱いについて」に沿ったものであること。

○回答方法：メールにて送付

○提出先：（メール）[shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp) 金澤・角田宛て

※ メールの題名に「協議募集 ○○（法人名）」と記載してください。

○回答期日：令和4年12月19日（月） 15時00分

※ 書類作成のための事務量や財産処分に係る制限等の制約等も踏まえてご検討ください。